第１号様式（第２条関係）

設立認証申請書

年　　月　　日

　　阿賀野市長　　　　様

 住所又は居所

　　　　　　　　　　　　 　　申請者　氏　　　　名

電話番号

下記のとおり特定非営利活動法人の設立の認証を受けたいので、特定非営利活動促進法第10条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１ 特定非営利活動法人の名称

２　代表者の氏名

３　主たる事務所の所在地

４　定款に記載された目的

注　　主たる事務所の所在地は、町名及び番地まで記載すること。

添付書類

１　定款［３部］

２　役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載したもの）［３部］

３　各役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本

４　各役員の住所又は居所を証する書面

５　社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面

６　法第２条第２項第２号及び第12条第１項第３号に該当することを確認したことを示す書面

７　設立趣旨書［３部］

８　設立についての意思の決定を証する議事録の謄本

９　設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書［３部］

10　設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書［３部］

第２号様式（第２条関係）

補正書

年　　月　　日

　　阿賀野市長　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は居所

　　　　　　　　　　　　　申請者　　氏　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

年 月 日に申請した［ 補正する書類の種類 ］について不備がありましたので、特定非営利活動促進法第10条第３項（同法第25条第５項及び第34条第５項において準用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり補正を申し立てます。

記

１　補正の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 補正後 | 申請段階 |
|  |  |

２　補正の理由

注１　[ 補正する書類の種類 ]には、申請書の場合は、その申請書の名称（「設立認証申請書」等）を、申請書に添付された書類の場合は、当該申請書の名称及び当該書類を特定することができる文言（「設立認証申請書に添付する法第10条第１項第１号の書類」等）を記載すること。

２　１には、補正する箇所について、補正後と申請段階の記載の違いを明らかにした対照表を記載すること。

３　補正書には、補正後の書類を添付すること。ただし、以下の書類について補正を行う場合は、補正後の書類を３部提出すること。

(1) 定款

(2) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）

(3) 設立趣旨書又は合併趣旨書

(4) 設立若しくは合併当初の事業年度又は定款変更の日の属する事業年度及びそれらの翌事業年度の事業計画書

(5) 設立若しくは合併当初の事業年度又は定款変更の日の属する事業年度及びそれらの翌事業年度の活動予算書

第３号様式（第４条関係）

設立登記完了届

年　　月　　日

　　阿賀野市長　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　届出者　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

設立の登記をしたので、特定非営利活動促進法第13条第２項の規定により、登記事項証明書及び財産目録を添えて届け出ます。

添付書類

１　当該登記をしたことを証する登記事項証明書〔１部〕及び当該証明書の写し〔２部〕

２　財産目録〔３部〕

第４号様式（第５条関係）

役 員 の 変 更 等 届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　阿賀野市長　　　　　 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

下記のとおり役員の変更等があったので、特定非営利活動促進法第23条（同法第52条第１項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、変更後の役員名簿(及び関係書類)を添えて届け出ます。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 変更年月日 | 役　名 | 　　　 | 住　所　又　は　居　所 |
| 変更事項 |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |

注１　変更事項の欄には、新任、再任、任期満了、死亡、辞任、解任、住所若しくは居所の異動、改姓又は改名の別を記載し、また、補欠のため、又は増員によって就任した場合には、その旨を付記すること。なお、任期満了と同時に再任した場合には、再任とだけ記載すれば足りる。

２　役員の欄には、理事又は監事の別を記載すること。

３　改姓又は改名の場合には、氏名の欄に、旧姓又は旧名を括弧を付して併記すること。

添付書類

１　役員名簿［３部］

２　役員が新たに就任した場合（任期満了と同時に再任された場合を除く。）には次に掲げる書類

(1) 当該役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本

(2) 当該役員の住所又は居所を証する書面

第５号様式（第６条関係）

定款変更認証申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　阿賀野市長　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　　電話番号

下記のとおり定款の変更の認証を受けたいので、特定非営利活動促進法第25条第４項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変更後 | 変更前 |
|   |  |

２　変更の理由

注　　変更の内容は、変更しようとする定款の条文等について、変更後と現行の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載すること。変更しようとする時期を定めている場合には、その旨を記載すること。

添付書類

１　当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本

２　変更後の定款［３部］

３　当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書（当該定款の変更が法第11条第１項第３号又は第11号に掲げる事項に係る変更を含むものであるときに限る。）［３部］

４　所轄庁の変更を伴う定款の変更の場合には、次に掲げる書類

　　(1) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載したもの［３部］

　　(2) 法第２条第２項第２号及び第12条第１項第３号に該当することを確認したことを示す書面

　　(3) 直近の法第28条第１項に規定する事業報告書等（設立後当該書類が作成されるまでの間は第10条第１項第７号の事業計画書、同項第８号の活動予算書及び第14条の財産目録、合併後当該書類が作成されるまでの間は第34条第５項において準用する第10条第１項第７号の事業計画書、第34条第５項において準用する第10条第１項第８号の活動予算書及び第35条第１項の財産目録）

第６号様式（第６条関係）

定　款　変　更　届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　阿賀野市長　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　届出者　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

下記のとおり定款の変更をしたので、特定非営利活動促進法第25条第６項（同法第52条第１項（同法第62条において準用する場合を含む。）により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本及び変更後の定款を添えて届け出ます。

記

１　変更の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変更後 | 変更前 |
|   |  |

２　変更の理由

注　　変更の内容は、変更した定款の条文等について、変更後と変更前の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載し、併せて、変更した時期を記載すること。

添付書類

１　当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本

２　変更後の定款［３部］

第７号様式（第６条関係）

定款の変更の登記完了提出書

年　　月　　日

　　阿賀野市長　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　届出者　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

定款の変更の登記を完了したので、特定非営利活動促進法第25条第７項（同法第52条第１項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、登記事項証明書を添えて提出します。

添付書類

　当該登記をしたことを証する登記事項証明書〔１部〕及び当該証明書の写し〔２部〕

第８号様式（第７条関係）

事業報告書等提出書

年　　月　　日

　　阿賀野市長　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

前事業年度（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）の事業報告書等について、下記のとおり特定非営利活動促進法第29条（同法第52条第１項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、提出します。

記

１　前事業年度の事業報告書〔３部〕

２ 前事業年度の活動計算書〔３部〕

３ 前事業年度の貸借対照表〔３部〕

４ 前事業年度の財産目録〔３部〕

５ 前事業年度の年間役員名簿（前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載したもの〔３部〕

６ 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)及び住所又は居所を記載した書面〔３部〕

注　特定非営利活動に係る事業のほか、その他の事業を行う場合には、活動計算書を一つの書類の中で別欄表示し、また、その他の事業を実施していない場合は脚注においてその旨を記載する、あるいはその他の事業の欄全てに「ゼロ」を記載する。

第９号様式(第９条関係)

解 散 認 定 申 請 書

年　　月　　日

　　阿賀野市長　　　　様

　　　　　　　住所

　　　　　　　申請者　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　電話番号

　下記のとおり特定非営利活動促進法第31条第１項第３号に掲げる事由による解散の認定を受けたいので、新潟県特定非営利活動促進法施行条例施行規則第９条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1. 事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯
2. 残余財産の処分方法

添付書類

　目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能を証する書面

第10号様式(第10条関係)

解　散　届

年　　月　　日

　　阿賀野市長　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　清算人　住所又は居所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　下記のとおり特定非営利活動促進法第31条第１項第１号(第２号、第４号、第６号)に掲げる事由により特定非営利活動法人が解散したので、同条第４項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

１　解散の理由

２　残余財産の処分方法

添付書類

　解散及び清算人の登記をしたことを証する登記事項証明書

第11号様式(第10条関係)

清 算 人 就 任 届

年　　月　　日

　　阿賀野市長　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　清算人　住所又は居所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　下記のとおり清算人に就任したので、特定非営利活動促進法第31条の８の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

１　清算人の氏名及び住所又は居所

２　清算人が就任した年月日

添付書類

　当該清算人の登記をしたことを証する登記事項証明書

第12号様式(第11条関係)

残余財産譲渡認証申請書

年　　月　　日

　　阿賀野市長　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　清算人　住所又は居所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　下記のとおり残余財産の譲渡の認証を受けたいので、新潟県特定非営利活動促進法施行条例施行規則第11条の規定により申請します。

記

１　譲渡すべき残余財産

２　残余財産の譲渡を受ける者

注　残余財産の譲渡を受ける者が複数ある場合には、各別に譲渡する財産を記載すること。

第13号様式(第12条関係)

清　算　結　了　届

年　　月　　日

　　阿賀野市長　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　清算人　住所又は居所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　清算が結了したので、特定非営利活動促進法第32条の３の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

添付書類

　清算結了の登記をしたことを証する登記事項証明書

第14号様式（第13条関係）

合 併 認 証 申 請 書

年　　月　　日

　　阿賀野市長　　　　様

合併しようとする特定非営利活動法人

(甲)の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

申請者

合併しようとする特定非営利活動法人

(乙)の名称

代表者の氏名

電話番号

　下記のとおり合併の認証を受けたいので、特定非営利活動促進法第34条第５項において準用する同法第10条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　合併後存続する(合併によって設立する)特定非営利活動法人の名称

２　代表者の氏名

３　主たる事務所の所在地

４　定款に記載された目的

注　　主たる事務所の所在地は、町名及び番地まで記載すること。

添付書類

１　合併の議決をした社員総会の議事録の謄本

２　定款〔３部〕

３　役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載したもの）〔３部〕

４　各役員が法第20条に各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本

５　各役員の住所又は居所を証する書面

６　社員のうち10人以上の者の氏名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)及び住所又は居所を記載した書面

７　法第２条第２項第２号及び第12条第１項第３号に該当することを確認したことを示す書面

８　合併趣旨書〔３部〕

９　合併当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書〔３部〕

10　合併当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書〔３部〕

第15号様式(第14条関係)

合 併 登 記 完 了 届

年　　月　　日

　　阿賀野市長　　　　様

　　　　　　　住所

　　　　　　　届出者　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　合併の登記をしたので、特定非営利活動促進法第39条第２項において準用する同法第13条第２項の規定により、登記事項証明書及び財産目録を添えて届け出ます。

添付書類

　１　当該登記をしたことを証する登記事項証明書〔１部〕及び当該証明書の写し〔２部〕

　２　法第35条第１項の財産目録〔３部〕

様式第16号（第15条関係）

（表）

|  |
| --- |
| 第　 　　　号身分証明書所 属　　　　　　　 職氏名 　　　　　　　　　　　 年 月 日生　　上記の者は、特定非営利活動促進法第41条第１項の規定による検査をする職員であることを証明する。年 　　月　　 日阿賀野市長　　　　　　　　印 |

（裏）

|  |
| --- |
| **特定非営利活動促進法抜粋**（報告及び検査）第41条 所轄庁は、特定非営利活動法人（認定特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人を除く。以下この項及び次項において同じ。）が法令、法令に基づいてする行政庁の処分又は定款に違反する疑いがあると認められる相当な理由があるときは、当該特定非営利活動法人に対し、その業務若しくは財産の状況に関し報告をさせ、又はその職員に、当該特定非営利活動法人の事務所その他の施設に立ち入り、その業務若しくは財産の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。２ 所轄庁は，前項の規定による検査をさせる場合においては、当該検査をする職員に、同項の相当の理由を記載した書面を、あらかじめ、当該特定非営利活動法人の役員その他の当該検査の対象となっている事務所その他の施設の管理について権限を有する者（以下この項において「特定非営利活動法人の役員等」という。）に提示させなければならない。この場合において，当該特定非営利活動法人の役員等が当該書面の交付を要求したときは、これを交付させなければならない。３ 第１項の規定による検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。４ 第１項の規定による検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。 |